

## 9502 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 令和3年度歳出概算要求書

1. 令和3年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和3年度歳出概算要求額明細表 .....	3
(会計)02 交付税及び譲与税配付金 .....	3
3. 令和3年度概算要求定員表 .....	7



## 令和3年度歳出概算要求額目次

## 9502交付税及び譲与税配付金特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和3年度歳出概算要求額総表	1			
	令和3年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計）02 交付税及び譲与税配付金	3			
	（項）010 地方交付税交付金	3			
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	3			
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	3			
	（項）020 地方特例交付金	3			
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	3			
4	05-32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	3			
	（項）030 交通安全対策特別交付金	3			
5	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	3			
	（項）040 地方譲与税譲与金	4			
6	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	4			
7	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4			
8	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	4			
9	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	4			
10	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	4			
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	4			
12	36-33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	4			
13	41-33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	4			
	（項）050 事務取扱費	4			
14	01-95 事務取扱いに必要な経費	4			
	（項）060 諸支出金	5			
15	01-95 諸支出金に必要な経費	5			
	（項）070 国債整理基金特別会計へ繰入	5			
16	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5			
	（項）090 予備費	5			
17	01-98 予備費	5			
	令和3年度概算要求定員表	7			



# 令和3年度歳出概算要求額総表

## 9502交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	02 交付税及び譲与税配付金	0	51,587,205,163	51,587,205,163	0	50,359,589,981	50,359,589,981	1,227,615,182	3	
	010 地方交付税交付金	0	16,930,566,011	16,930,566,011	0	16,193,331,578	16,193,331,578	737,234,433	3	
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	0	16,588,216,999	16,588,216,999	0	16,193,331,578	16,193,331,578	394,885,421	3	
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	0	342,349,012	342,349,012	0	0	0	342,349,012	3	
	020 地方特例交付金	0	200,727,000	200,727,000	0	318,408,000	318,408,000	117,681,000	3	
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	0	200,727,000	200,727,000	0	190,508,000	190,508,000	10,219,000	3	
4	05-32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	0	0	0	0	127,900,000	127,900,000	127,900,000	3	
	030 交通安全対策特別交付金	0	54,311,442	54,311,442	0	52,627,093	52,627,093	1,684,349	3	
5	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	0	54,311,442	54,311,442	0	52,627,093	52,627,093	1,684,349	3	
	040 地方譲与税譲与金	0	2,608,602,500	2,608,602,500	0	1,753,702,500	1,753,702,500	854,900,000	4	
6	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	0	238,900,000	238,900,000	0	228,100,000	228,100,000	10,800,000	4	
7	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	0	6,300,000	6,300,000	0	5,600,000	5,600,000	700,000	4	
8	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	0	284,500,000	284,500,000	0	280,200,000	280,200,000	4,300,000	4	
9	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	0	15,400,000	15,400,000	0	14,800,000	14,800,000	600,000	4	
10	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	0	12,600,000	12,600,000	0	12,200,000	12,200,000	400,000	4	
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	0	2,500	2,500	0	2,500	2,500	0	4	
12	36-33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	0	40,000,000	40,000,000	0	40,000,000	40,000,000	0	4	
13	41-33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	0	2,010,900,000	2,010,900,000	0	1,172,800,000	1,172,800,000	838,100,000	4	
	050 事務取扱費	0	261,546	261,546	0	279,400	279,400	17,854	4	
14	01-95 事務取扱いに必要な経費	0	261,546	261,546	0	279,400	279,400	17,854	4	
	060 諸支出金	0	427,243	427,243	0	374,265	374,265	52,978	5	
15	01-95 諸支出金に必要な経費	0	427,243	427,243	0	374,265	374,265	52,978	5	
	070 国債整理基金特別会計へ繰入	0	31,789,709,421	31,789,709,421	0	32,038,267,145	32,038,267,145	248,557,724	5	
16	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	31,789,709,421	31,789,709,421	0	32,038,267,145	32,038,267,145	248,557,724	5	
	090 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000	0	5	
17	01-98 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000	0	5	
	会 計 計	0	51,587,205,163	51,587,205,163	0	50,359,589,981	50,359,589,981	1,227,615,182		



# 令和3年度歳出概算要求額明細表

## 9502交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 増 減	備 考
02	交付税及び譲与税配付金	51,587,205,163	50,359,589,981	1,227,615,182	
1	010 地方交付税交付金	16,930,566,011	16,193,331,578	737,234,433	
	01-31 地方交付税交付金に必要な経費				
	31021- 865-16-8230 地方交付税交付金	16,588,216,999	16,193,331,578	394,885,421	(注1) 財源不足の補填については、令和2年度から令和4年度における財源不足を折半で補填するルールに基づき、臨時財政対策特別加算(2.1兆円)を行う。 (注2) この概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を前提とした仮置きの数値である。その考え方は「令和3年度地方交付税の概算要求の概要」とおりである。 (注3) 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。 (注4) 令和3年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来26年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費				
	31021- 865-16-8230 地方交付税交付金	342,349,012	0	342,349,012	東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
	020 地方特例交付金	200,727,000	318,408,000	117,681,000	(注) この概算要求は、仮置きの数値であり、令和3年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	200,727,000	190,508,000	10,219,000	
	32021- 865-16-8243 個人住民税減収補填特例交付金	174,900,000	188,800,000	13,900,000	住宅ローン税減税分 188,800,000( 174,900,000)
	32021- 865-16-8275 自動車税減収補填特例交付金	21,066,000	0	21,066,000	自動車税環境性能割減税分 0( 21,066,000)
	32021- 865-16-8277 軽自動車税減収補填特例交付金	4,761,000	1,708,000	3,053,000	軽自動車税環境性能割減税分 1,708,000( 4,761,000)
4	05-32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費				
	32021- 865-16-8280 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		127,900,000	127,900,000	固定資産税及び都市計画税減税分 127,900,000( 0 )
	030 交通安全対策特別交付金				
5	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費				
	95029- 825-16-8170 交通安全対策特別交付金	54,311,442	52,627,093	1,684,349	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 地方譲与税譲与金	2,608,602,500		1,753,702,500	854,900,000	
6	01-33 地方揮発油譲与税譲与金 に必要な経費					
	33021- 865-16-8262 地方揮発油譲与 税譲与金	238,900,000		228,100,000	10,800,000	
7	06-33 石油ガス譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8240 石油ガス譲与税 譲与金	6,300,000		5,600,000	700,000	
8	11-33 自動車重量譲与税譲与金 に必要な経費					
	33021- 865-16-8250 自動車重量譲与 税譲与金	284,500,000		280,200,000	4,300,000	
9	16-33 航空機燃料譲与税譲与金 に必要な経費					
	33021- 865-16-8245 航空機燃料譲与 税譲与金	15,400,000		14,800,000	600,000	
10	21-33 特別とん譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8255 特別とん譲与税 譲与金	12,600,000		12,200,000	400,000	
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8235 地方道路譲与税 譲与金	2,500		2,500	0	
12	36-33 森林環境譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8270 森林環境譲与税 譲与金	40,000,000		40,000,000	0	
13	41-33 特別法人事業譲与税譲与 金に必要な経費					
	33021- 865-16-8267 特別法人事業譲 与税譲与金	2,010,900,000		1,172,800,000	838,100,000	
	050 事務取扱費					
14	01-95 事務取扱いに必要な経費	261,546		279,400	17,854	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	1,235		1,235	0	
	95016- 122-08-2218 地方交付税検査 旅費	3,502		3,502	0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	43,159		43,591	432	1 消耗品費 0( 0) 2 印刷製本費 5,813( 5,813) 3 通信運搬費 0( 0) 4 借料及び損料 994( 994) 5 賃金 34,127( 34,013) 6 保険料 2,593( 2,282)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7 児童手当拠出金 64( 57)
							8 雑役務費 0( 0)
							9 備品費 0( 0)
							計 43,591( 43,159)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	1,848	7,302			5,454	雑役務費 7,302( 1,848)
	95016- 125-14-8034 地方交付税算定等業務委託費	211,802	223,770			11,968	
	060 諸 支 出 金						
15	01-95 諸支出金に必要な経費	427,243	374,265			52,978	
	95016- 865-16-9890 通告書送付費支出金	393,743	340,765			52,978	
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	33,500	33,500			0	
	070 国債整理基金特別会計へ繰入						
16	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費						
	20100- 306-22-1400 国債整理基金特別会計へ繰入	31,789,709,421	32,038,267,145			248,557,724	
	090 予 備 費						
17	01-98 予 備 費						
	98110- 959-99-4090 ( 予 備 費 )	2,600,000	2,600,000			0	